

KYODO PR Business Report



第50期 (平成25年12月期)

事業報告書

顧客とメディアとのコミュニケーション活動を支援し、
継続的に相互の利益と信頼関係を構築し、企業価値向上に寄与します。

コンプライアンスを遵守し、透明性の高い企業活動を通じて
ステークホルダーより信頼される企業となります。

PR業界のリーディングカンパニーとして、業界の啓発と活性化に貢献します。
社員の自己実現を可能とする、活力のある企業風土を醸成します。



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループの第50期(平成25年12月期)連結業績の概況をご報告申し上げます。

当社グループは新規リタイナー契約の獲得に向けて積極的な営業活動を行うとともに、新サービスを開発・提供等、多種多様化する顧客ニーズに対応してまいりました。

当社においてはアベノミクス効果が追い風となり、新規顧客からの問い合わせや受注数が増加、減少傾向にあったリタイナー顧客数は、前期期初の水準まで回復いたしました。しかし、売上高につきましては、上半期の大幅な減少をカバーするには至らず、前期を上回ることができませんでした。下半期では、組織再編や人員整理、資産の有効活用を進めており、削減効果が現れるのは来期以降を予定しております。

一方、子会社の共和ピー・アール(株)及び(株)マンハッタンピープルは、安定した顧客の維持に努め、専門性を活かした積極的な企画提案によって案件獲得につなげるなど、順調に受注を行うことができました。

海外子会社の共同拓信公関顧問(上海)有限公司については、PR案件の獲得と事業基盤の整備に努めており、日本企業のPR活動に加えて行政機関からの業務を順調に受託いたしましたが、日中関係の悪化により、PRイベントやPR活動の自粛・延期となり、厳しい環境下での事業展開となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、前期比5.6%減の4,018百万円、営業損失101百万円(前期は108百万円の営業利益)、経常損失99百万円(前期は114百万円の経常利益)、当期純損失57百万円(前期は18百万円の当期純利益)となりました。

このような利益状況から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

収益構造の改善、業績向上に向けて社員一丸となって努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



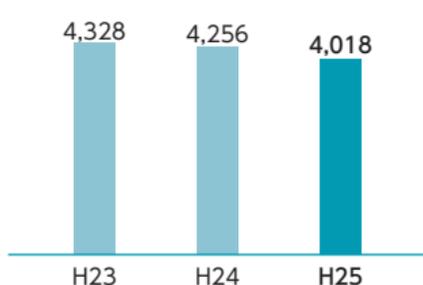
代表取締役

A handwritten signature in black ink, consisting of stylized characters that appear to be 'Y. Murakami'.

(単位:百万円)

科 目	当期	構成比	前期	構成比	増減率
	平成25年1月1日から平成25年12月31日まで		平成24年1月1日から平成24年12月31日まで		
売上高	4,018	100.0%	4,256	100.0%	94.4%
売上総利益	2,386	59.4%	2,563	60.2%	93.1%
販売・一般管理費	2,487	61.9%	2,455	57.7%	101.3%
うち、人件費	2,041	50.8%	1,979	46.5%	103.1%
営業損益(△は損失)	△101	—	108	2.5%	—
経常損益(△は損失)	△99	—	114	2.7%	—
当期純損益(△は損失)	△57	—	18	0.4%	—
連結・EPS	△46.40円		15.27円		
1株当たり配当金	0.00円		30.00円		

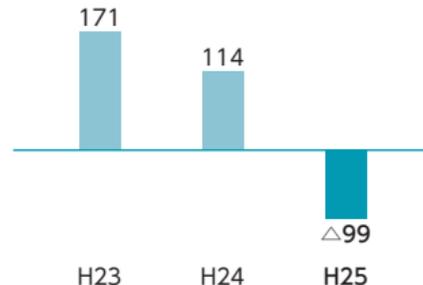
» 売上高



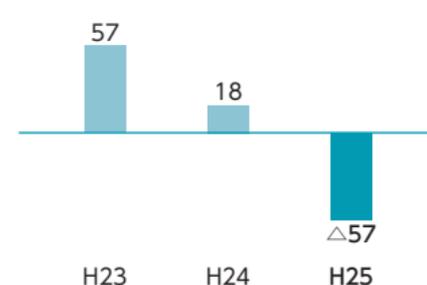
» 営業損益



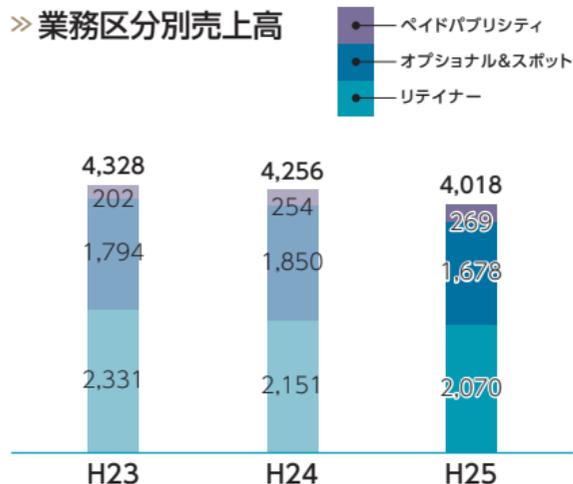
» 経常損益



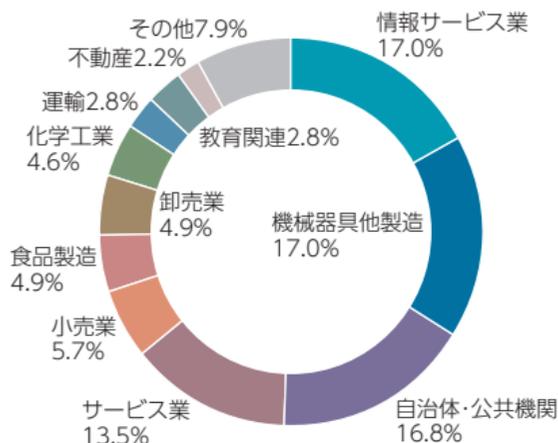
» 当期純損益



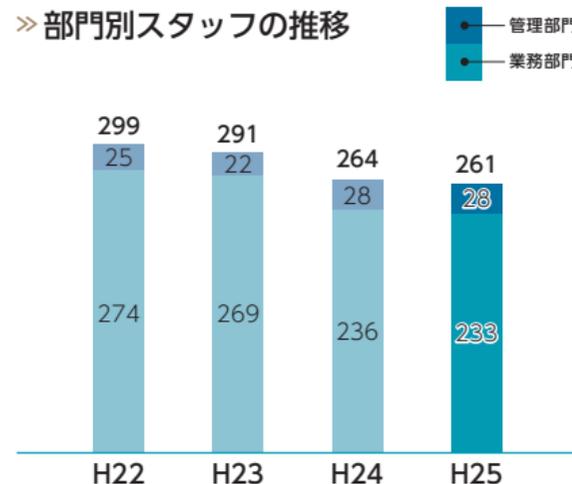
≫ 業務区分別売上高



≫ リタイナー業種別売上構成(単体)



≫ 部門別スタッフの推移



業務区分	内容
リタイナー	企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングしていくものであります。PR戦略の策定からパブリシティ(記事化)業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等幅広いサービスを行っております。
オプション	リタイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスを言います。
スポット	企業等の6ヶ月未満の広報活動支援を言います。ニュースリリースの作成・配信などのパブリシティ活動から、展示会や美術展等の開催告知目的のPR活動、記者発表会の企画・運営等まで各種のニーズに対応いたします。
ペイドパブリシティ	新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法を言います。

≫ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期末	前期末	
	平成25年12月31日現在	平成24年12月31日現在	
資産の部	流動資産	1,698	1,388
	固定資産	391	496
	資産合計	2,090	1,884
負債の部	流動負債	793	615
	固定負債	310	203
	負債合計	1,103	819
純資産の部	資本金	419	419
	資本剰余金	360	360
	利益剰余金	213	289
	自己株式	△16	△16
	株主資本合計	978	1,053
	その他有価証券評価差額金	3	8
	為替換算調整勘定	4	2
	その他の包括利益累計額合計	8	11
	純資産合計	986	1,065
負債純資産合計	2,090	1,884	

≫ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期	前期
	平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	平成24年1月1日から平成24年12月31日まで
売上高	4,018	4,256
売上原価	1,632	1,692
売上総利益	2,386	2,563
販売費及び一般管理費	2,487	2,455
営業損益(△は損失)	△101	108
営業外収益	7	8
営業外費用	5	2
経常損益(△は損失)	△99	114
特別利益	63	0
特別損失	43	56
税金等調整前当期純損益(△は損失)	△79	57
法人税等	△22	38
当期純損益(△は損失)	△57	18

≫ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期	前期
	平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	平成24年1月1日から平成24年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	78	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	181	△35
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	655	514

ミシュランガイド東京

当社は、ミシュラン社が出版している「ミシュランガイド東京」の日本でのPR活動を平成19年より受託し、ヨーロッパやアメリカにおけるミシュランブランドの認知度の高さと同様の水準で、日本全国におけるブランドイメージの構築を確立させてまいりました。



当社のミシュラン・ブランドに関する成果の一つに、ターゲットとなるメディアの枠を自動車関連メディアからライフスタイルメディアに拡大したことが挙げられます。

毎年、記者発表会や個別インタビュー、また、多くの招待客を招いたプレスイベントなどを開催し、成功に導きました。

このような当社の活動実績を評価され、6年間継続してPR業務を受託しております。

平成25年度 (株)マンハッタンピープル 営業トピックス

今期は年間実写洋画興行収入NO.1の「レ・ミゼラブル」からスタート。1年を通して、数々の話題作を送り出しました！

お正月映画として取り組んだ「レ・ミゼラブル」(東宝東和提供)を皮切りとして、春休み公開のディズニーアニメ映画「シュガー・ラッシュ」、映像インパクトで世の中をあっと言わしめた夏休み公開映画の「パシフィック・リム」(ワーナー・ブラザーズ提供)がそれぞれ大ヒット。

秋にはカンヌ映画祭をはじめ、世界中の映画祭で栄冠に輝いた「そして父になる」(GAGA提供)。スタッフの総力を結集して、映画ファンにお届けすることができました。

平成25年度の締めくくりとして「ゼロ・グラビティ」(ワーナー・ブラザーズ提供)の宣伝を受託しました。

春夏秋冬、映画の勝負シーズンに携わった作品すべてが大きな話題作となり、業界内で名実ともに確固たる基盤を確立することができました。



「レ・ミゼラブル」 ©Universal Pictures.



「そして父になる」 ©「そして父になる」製作委員会

≫ **会社の概要** (平成25年12月31日現在)

社名	共同ピーアール株式会社(証券コード:2436) KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
住所	東京都中央区銀座7-2-22(〒104-8158)
電話	03-3571-5171(代)
FAX	03-3571-8171
E-mail	info@kyodo-pr.co.jp
創業	1964年(昭和39年)11月
資本金	4億1,990万円
従業員	261名(連結)

≫ **取締役及び監査役** (平成26年3月28日現在)

代表取締役	上村 巍
取締役	安口 正浩
取締役	木村 忠久
取締役	明石 一秀
常勤監査役	行本 憲治
監査役	越智 大藏
監査役	佐伯 一郎

- ※ 1. 取締役のうち、明石一秀氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役のうち、行本憲治及び佐伯一郎の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 社外取締役である明石一秀氏は、株式会社東京証券取引所の規定する独立役員であります。

≫ **株式の状況** (平成25年12月31日現在)

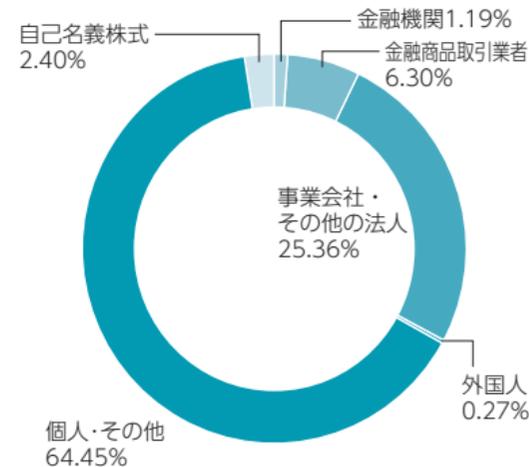
発行可能株式総数	5,040,000株
発行済株式の総数	1,260,000株
株主数	882名

≫ **大株主** (平成25年12月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
大橋 榮	260,000株	21.1%
(株)テクノグローバル研究所	200,000株	16.3%
(株)新東通信	82,000株	6.7%
SMBC日興証券(株)	56,200株	4.6%
佐藤 友亮	52,900株	4.3%
共Pグループ従業員持株会	50,700株	4.1%
鈴木 泰弘	39,100株	3.2%
椎野 育太	34,000株	2.8%
薄井 二郎	31,500株	2.6%
大木 佑輔	20,400株	1.7%

(注) 持株比率は自己株式(30,317株)を控除して計算しております。また、自己株式につきましては、上記の表から除外しております。

≫ **所有者別株式分布状況** (平成25年12月31日現在)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

